

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 高橋 啓生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	80,157	74,957	159,508
経常利益	(百万円)	713	592	1,527
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	448	450	1,021
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	477	501	1,099
純資産額	(百万円)	9,508	10,310	10,082
総資産額	(百万円)	63,290	59,576	60,918
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.61	38.72	85.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.0	17.3	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	323	1,154	1,514
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	266	131	328
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	573	459	484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,487	9,460	11,206

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.44	32.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、平成27年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社とウェルテック関西株式会社を合併したほか、平成27年9月14日付で連結子会社1社を設立しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果等により、企業収益は上向きとなり、雇用環境や所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、省エネ住宅ポイント制度や住宅取得資金贈与の非課税枠拡大などの需要活性化策の実施により、住宅に関する需要には回復の兆しが見られたものの、資材コストの上昇や競争激化の影響などにより、引き続き厳しい経営環境での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、市場ニーズが高い環境配慮商品の拡販に努めたほか、非住宅分野の木造建築への取組みの拡大や、リフォーム需要への対応強化策のひとつとして水回り商材の販売強化に努めてまいりました。また、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成27年4月1日付で大阪一帯を営業エリアとしていたウェルテック関西株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、74,957百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益が294百万円（前年同期比39.7%減）、経常利益が592百万円（前年同期比17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が450百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,342百万円減少の59,576百万円となりました。これは主として、たな卸資産が763百万円増加した一方で、現金及び預金が1,746百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して1,569百万円減少の49,266百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が742百万円、1年内返済予定の長期借入金が277百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して227百万円増加の10,310百万円となりました。これは主として、利益剰余金が390百万円増加した一方で、自己株式の取得により213百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント増加の17.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,460百万円（前年同期は10,487百万円）となりました。

営業活動の結果、資金は1,154百万円の減少（前年同期は323百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が587百万円あった一方で、売上債権の増加額が153百万円、たな卸資産の増加額が763百万円及び仕入債務の減少額が656百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は131百万円の減少（前年同期は266百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が137百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は459百万円の減少（前年同期は573百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が800百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が894百万円及び自己株式の取得による支出が213百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都大田区下丸子4丁目27-2-503	3,137	26.21
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝大門一丁目3-2	1,035	8.65
足立 建一郎	東京都大田区	899	7.52
梅崎 興生	横浜市鶴見区	751	6.28
ジューテックホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3-2	427	3.57
大建工業株式会社	大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	326	2.72
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-8	260	2.18
計		7,969	66.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,536,300	115,363	
単元未満株式	普通株式 7,850		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		115,363	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 番2号	427,200		427,200	3.57
計		427,200		427,200	3.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,406	9,660
受取手形及び売掛金	31,056	31,044
たな卸資産	1 2,603	1 3,366
繰延税金資産	274	248
その他	1,886	1,523
貸倒引当金	364	357
流動資産合計	46,862	45,486
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,505	8,503
その他	2,313	2,306
有形固定資産合計	10,818	10,810
無形固定資産		
のれん	49	38
その他	210	188
無形固定資産合計	260	226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,769
その他	2,084	1,990
貸倒引当金	760	706
投資その他の資産合計	2,977	3,053
固定資産合計	14,056	14,090
資産合計	60,918	59,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,640	35,659
電子記録債務	5,856	5,095
短期借入金	1,050	1,050
1年内償還予定の社債	60	40
1年内返済予定の長期借入金	1,189	912
未払法人税等	127	122
賞与引当金	482	390
その他の引当金	60	6
その他	1,771	1,356
流動負債合計	46,239	44,633
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	2,375	2,557
繰延税金負債	724	721
引当金	244	195
退職給付に係る負債	199	215
その他	1,033	942
固定負債合計	4,596	4,633
負債合計	50,836	49,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	8,441	8,831
自己株式	14	228
株主資本合計	9,570	9,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	552
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益累計額合計	502	552
非支配株主持分	9	9
純資産合計	10,082	10,310
負債純資産合計	60,918	59,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	80,157	74,957
売上原価	73,040	67,963
売上総利益	7,117	6,994
販売費及び一般管理費	1 6,629	1 6,700
営業利益	487	294
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	25	19
仕入割引	244	226
投資有価証券売却益	-	62
不動産賃貸料	85	114
その他	58	39
営業外収益合計	418	466
営業外費用		
支払利息	36	29
手形売却損	8	7
売上割引	136	127
その他	10	3
営業外費用合計	191	167
経常利益	713	592
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	18	3
減損損失	29	3
特別損失合計	47	7
税金等調整前四半期純利益	671	587
法人税、住民税及び事業税	68	139
法人税等調整額	153	2
法人税等合計	221	137
四半期純利益	449	450
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	449	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	48
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	28	50
四半期包括利益	477	501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	500
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671	587
減価償却費	190	184
減損損失	29	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	18
賞与引当金の増減額(は減少)	356	92
受取利息及び受取配当金	29	23
仕入割引	244	226
支払利息及び手形売却損	44	37
売上割引	136	127
固定資産売却損益(は益)	4	2
投資有価証券売却損益(は益)	2	62
売上債権の増減額(は増加)	5,499	153
たな卸資産の増減額(は増加)	317	763
未収入金の増減額(は増加)	301	271
仕入債務の増減額(は減少)	5,553	656
その他	208	398
小計	82	1,148
利息及び配当金の受取額	27	21
仕入割引の受取額	161	144
利息の支払額	36	26
手形売却に伴う支払額	8	7
法人税等の支払額	550	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	284	137
有形固定資産の売却による収入	69	2
無形固定資産の取得による支出	40	20
投資有価証券の取得による支出	7	73
投資有価証券の売却による収入	17	94
敷金及び保証金の差入による支出	11	8
その他	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入れによる収入	1,200	800
長期借入金の返済による支出	311	894
社債の償還による支出	80	40
自己株式の取得による支出	0	213
配当金の支払額	71	59
その他	63	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	573	459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	10,504	11,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,487	9,460

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	ウェルテック関西株式会社は、平成27年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	2,305百万円	2,866百万円
未成工事支出金	298 "	500 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	1,142百万円	1,129百万円
貸倒引当金繰入額	78 "	18 "
給料	2,242 "	2,294 "
賞与引当金繰入額	409 "	387 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	10,657百万円	9,660百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	170 "	200 "
現金及び現金同等物	10,487百万円	9,460百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46	4	平成27年9月30日	平成27年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月12日に、自己株式370,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が213百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が228百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円61銭	38円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	448	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	448	450
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	46百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡	真	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。